

IV章 団体及び市内企業等に対するヒアリング調査

1. 調査の概要

調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体・市内企業・教育機関・地域の活動団体等に対し、ヒアリング調査により、アンケート調査で把握できない第3次名古屋市多文化共生推進プランの評価・問題点を抽出し、新しい名古屋市多文化共生推進プランに反映させるべき事項の調査を行いました。

調査対象者

名古屋市内多文化共生に関わる団体・市内企業 30 団体・企業
ウクライナ避難民支援事業 2 団体
教育機関等 5 団体
地域団体 10 団体

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年9月22日～令和8年1月9日
調 査 方 法	訪問等によるヒアリング調査

2. 調査結果

2-1. 多文化共生や外国人受け入れの課題と今後の取り組み

いただいたご意見を集約し、一部抜粋して掲載しています。文意を変えない程度に表現を修正している場合があります。

また、ご意見の内容を下記項目ごとに分類し、まとめました。

課題		今後の取り組み	
全体的な課題	1. 相談	今後の取り組み	1. 相談
	2. 情報提供		2. 多文化共生関わる情報提供
	3. 生活環境		3. 様々な意見交換の実施
	4. 日本語教育		4. 交流の場づくり
	5. ボランティア		5. 行政の取り組み
	6. 地域コミュニティ		6. 企業での取り組み
	7. 防災		7. 地域の取り組み
個別の課題	8. 学校教育・学校生活		8. ウクライナ避難民支援の取り組み
	9. 放課後の支援		9. 多文化共生の考え方
	10. 留学生		
	11. 就労		
	12. ライフプラン		
	13. 名古屋市の課題		

全般的な課題

1. 相談

- ・ 外国人は名古屋市の相談窓口を皆知らない。国際センターで実施しているが、国際センターを知っている人はいるものの、何をする場所か知らない。学生の時に相談のために国際センターには行かないのではないかな。
- ・ 昔に比べて、多言語サービスや外国人への職員の意識も変わってきており、相談に対して地域で解決できているように思うが、一方 NPO に来る相談は本当に深刻なケースが増えている。

2. 情報提供

- ・ 外国人に対してワッツアップのような外国人同士で利用されているアプリで情報を配信したらよいのではないかな。
- ・ 外国人技能実習生の横の繋がりが強く、皆に情報が流れると一斉に共有する。ネットワークの中に、欲しているとか発信したい情報を、いかに自分たちが中に入って共有していかないと、多分いくらこちらが発信しても全然入っていかない。その中に潜り込むみたいなの、そういった仕組みがあると、一斉にいろいろ活用されるのではないかな。

3. 生活環境

① 行政書類・手続きなど

- ・ 行政書類がとにかく多い。翻訳を見ても内容が分からない。スマートフォンの翻訳ソフトで翻訳しても、うまく訳されず、例えば国民健康保険料の通知書では、義務的な保険ではなくオプションで払う保険と誤解してしまった。
- ・ 外国では行政書類はすべてアプリで完結している現状から、日本ではオンライン化やデジタル化が課題である。
- ・ 日本の税金のシステムや年金や介護保険などの仕組みへの理解がされていない。
- ・ 多文化共生というには外国人に向けた制度、環境が日本は整っていない。例えば、行政書類、役所手続きは日本語中心になっている。医療でも、病院に行っても英語すらわかる先生が少ない。
- ・ やさしい日本語を使うことは大切な考え方ではあるが、難しい税金や保険料の紙にフリガナを大きくつけても、結局わからない。わからないため、お金を払わない、ルールを守らないというのは、伝えるべき方が伝えていないのではないか。単純に翻訳するだけでも理解しやすいのではないか。
- ・ マイナンバーカードと在留カードがもう少し合理的に連動していると良い。
- ・ 特定技能外国人や技能実習生については、口座を開設するのにハードルが高くて、数か月かかる場合もあった。

② 区役所の対応

- ・ 留学生が区役所で異動届の手続きを行う際、区役所の職員の対応人数が少ない場合、1人4時間かかる時がある。諸外国はオンラインで手続きできるので、オンライン化する必要がある。
- ・ 区役所の転入の対応で2時間待たされる。例えば人数が多い時は前もって窓口じゃなくて予約制で早くできるような対応ができるとよい。その場でサインだけさせたら、例えばその日中に手続きをやっておくというシステムがあると助かる。
- ・ 区役所ではイメージですが、外国人に対して結構難しい言葉で話されていると思うので、区役所の方にも意識を持っていただいて、わかりやすい言葉を勉強する機会があるとよいのではないか。

③ 通訳の不足

- ・ 圧倒的に通訳の方が足りていない。病院や学校でも先生も通訳できないし、子どもが通訳をしているというような現状がある。

④ ゴミ出し

- ・ 留学生に対してオリエンテーション等でゴミ出しのルール等を伝えている。宿舎によっては日本人のサポートをする学生が住んでいるものの、伝えきれているかは難しい。
- ・ ウクライナの人が住む市営住宅の仕組みになじめていない。自治会のルールや掃除当番など。自治会によってルールが違ったりごみの分別、退去する時に自分が全て片付けないといけないといった様々な文化の違いがわからない。

- ・ゴミの分別について環境事業所から回ってくるものもあるが、多言語で書いていない。やはり言葉は理解できても文字が理解できないというのは非常に多いので、例えばマンションなんかいろいろなものを貼り出しても通じない。テレビで喋っていることはわかっても、例えば回覧板回してもわからない。だから私たちも結局どうするかと言ったら直接本人と会ってこうしなさいというふうに言葉で伝えるしかない。
- ・市営住宅で、外国人がゴミを夜中に出している。

⑤ 地域のトラブル

- ・団地の中では、最初は1人、2人の夫婦で住んでいて、向こうから親を呼び、お友達も増えることで何人住んでいるのかわからない状態になっている部屋がある。
- ・ラマダン月では、ラマダンが空けてパーティーを開くこともあり、夜中でも子どもが遊んでいるような状況もある。

4. 日本語教育

① 日本語教育の方向性・方針

- ・名古屋市の日本語教育の対象者の整理が必要である。この整理をしないと今やっているところが十分かはわからない。また、教室に行っている外国人の目標とするレベルに達している人はどの程度いるのかを把握することも必要である。名古屋市のプランで考えていくのは行政でできないところを企業など民間でどこまで埋められるかどうかである。
- ・大人向けの日本語教室が、名古屋市としての取り組みとしてはやられていると思うが、国際センターがそれをやるということの範囲的にも限界がある。例えば、それぞれの区に責任を負わせるではないが、区ごとになければならないようにすることも一案ではないか。

② 日本語教室の不足

- ・まだ名古屋市には日本語教室がない空白区がある。本当は各区に1個は欲しい。
- ・日本語教室が港区に足りない。

③ 子どもへの日本語教育

- ・日本語教室は、日本語だけのつながりではなく、外国人の人たちの繋がり、その国の人たちの繋がりを確認するような場所でもあったりする。友達がいないから日本語教室に行ったら誰か友達ができるのではないかという目的で来る人もいる。
- ・親の通訳を子どもがやっている。それではだめなので日本語を教えていかないといけない。例えば9歳の子が来たら、いきなり9歳の学年に入れてしまう。言葉も何もわからないのに。だから授業の時に何もわからないので、そのままずっといってしまう子どもも結構いる。一旦どこかで日本語の基本のひらがなカタカナ漢字を叩き込んでから授業を受けさせないと、何を言っているかわからない。
- ・外国籍の児童の日本語教育について、やはり小学校に入る前にちゃんと教育が必要である。入るまでに支援体制を整えて、しっかりと育成していく。そこをはっきりしないと喋れない子が来ることによって、日本の子どもたちが逆に授業を受けられないことになりこれは違うのではないか。

- ・安城市では、学校に通う前に、小学校で3か月集中的に日本語や文化を学ぶ教室に通う取り組みがあり、ひらがなカタカナが読めるようになるため、それはすごい取り組みであると評価している。その教室でお友達もできることも、日本語を学ぶだけではなくプラスに働いている。
- ・名古屋市の初期集中教室はものすごく機能してる。その初期をもっと増やして、もっとたくさんの子が、きちんとその日本に来てすぐに初期に送ってもらえれば、もっともっと助かるんじゃないか。
- ・事実、学校の勉強についていけなくてドロップアウトしていく人が大勢いる。高校までたどり着く人はほんの少しで、それも定時制である。また、定時制に行ったはいいけど途中でやめてしまっている現状がある。放課後の日本語教育っていうのは、学校の外ではあるが、これはもう行政として責任を持ってやるべき。

④ 外国人労働者への日本語教育

- ・今時代が技能実習、特定技能など、国籍が多様化していて、実習生の観点で3年、5年で切っていたので考えなくて良かったが、結局労働者として長年居住できる体制にした上に、家族の帯同も一応認める仕組みになっているので、日本語教育なり、自治体側で何かしらの策を打っていく必要があるだろう。
- ・外国人技術者が日本語で指示を出す際の言語の問題と日本語は少ない説明の中に多くの意味を持ってしまうので、それによるコミュニケーション上の弊害がある。言語の問題もちろんあり、暗黙の了解とかみたいなのところに対するそのギャップはものすごく難しい問題である。

⑤ 外国にルーツを持つ母親への日本語教育

- ・イスラム教徒の母親は、家にいて日本とつながらないので、日本語の教室に親子で一緒に行くという人もいる中、母親と一緒にいるのは少ない。母親が日本語を学ぶ機会は少ない。
- ・小学校の3、4年生でも喋れるようになってくると、母親がすごく頼って、通訳をしてもらおうとやはり、拙い日本語で通訳し誤解が生じるところもあるので、子供が通訳すると揉めてしまうというのを聞いたことがある。
- ・保護者は日本語が喋れず、やりとりに非常に苦労しており保護者とのコミュニケーションが課題である。
- ・市内の小学校で外国人の保護者に対して、生活に関して伝えていく機会が必要である。フランス方式が良いと考えており、フランスでは移民が入ってくるときに、住民登録した外国人に翌月生活オリエンテーションを必ずやっている。NPOに委託して8時間2日間実施している。日本ではそういう生活オリエンテーションをやっているところはほとんどない。
- ・子どもを小学校に通わせると同時に、親が小学校に迎えに行きながら少し学べると日本語に触れる機会が増やせる。あとはショッピングセンター、現地食材を売っているところ等、外国の人の動線を確認してほしい。

⑥ 日本語教室主催者の意見

- ・日本語教室の活動を継続していく上で困っていることは、参加の自由度が高いため、学習者がごく少ない時がある。

- ・日本語教室について、活動場所が空いていて、ここを借りるのでやってくださいという働きかけがあったら、もっとすんなりとスタートできる。入れ物を用意しましたと言ってくださったら助かる。
- ・日本語教室を市が主導でやることはもちろん大事ですし、資格のある日本語教師がやることも良いことであるが、多文化共生的には、やはり一般のボランティアが入っている方が、仲良くやることができる。結局、先生と生徒という関係ではない。誰かの自宅でみんなでご飯を食べに行ったり、クラスでカラオケに行ったりということがあり、そういう意味では、多文化共生と考えるのであれば、そのようなチャンスをたくさん持っている場所が大事である。

5. ボランティア

① ボランティアの高齢化

- ・日本語教室で、教え手がボランティアで、結構高齢化が進んでいる。日本語を教える人たちの育成、質の担保をしないといけないが、ボランティアではできないので、ちゃんとお金を払って、そのお金をもらう人も、資格を取るなり、研修を受けるなりして、やらないと難しい。
- ・日本語教室では、ボランティアさんが高齢化により小学校から続けていた学習者の子どもたちが中学校に入って辞めていくことがすごく多い。辞める理由として、高齢化しているボランティアさんたちが、中学生に対しても小学生と同じように対応して、中学生にとってはつまらない。一方で新しく始める教室も、やはり子どもから始めるため一番必要な中学生はカバーできない状況である。

② ボランティアが集まらない

- ・ボランティア活動の課題はボランティア不足、資金不足である。名古屋市から助成をもらえるようにしているが条件が限られている。例えば、チラシの印刷をしてもインク代は出ないので、自分のポケットから出している状況である。
- ・日本語教室でボランティアをいろんな方法で呼びかけたがなかなか集まらない。

6. 地域コミュニティ

① コミュニティ理解の難しさ

- ・町内会の回覧板や町内会の入会の勧誘をしていたという話を聞いたとことがあるが、外国人は町内のつながりの必要性の理解は絶対わからない。理解させる説明をしても多分理解できないのではないか。

② コミュニティへの参加

- ・外国人の就労者男性ご自身は、日本語が喋ることができるが、奥様は喋ることができず、コミュニティに入れない、誰に相談すればよいかわからない。
- ・日本で働く外国人は、自分の日本語のレベルアップため、日本人の友達が欲しいがなかなか機会がなく、どこで知り合うのかわからない。名古屋にはないが、大阪では、留学生などの外国人を集めて、いろんな日本の文化を学ぶコミュニティがある。

- ・多くの留学生が住む宿舎があり、災害時の避難などを考えると、常日頃から地域のイベントに参加する等、せめて顔がわかっている状況であった方が、スムーズに受け入れてもらえるのではないか。

7. 防災

① ハザードマップの周知

- ・授業の中で、避難マップのようなハザードマップの話をしたとき、誰も知らなかった。自分の住んでいる場所をハザードマップで見て、浸水する場所と知り驚いた。

② 災害時の情報の多言語化・デジタル化

- ・災害時の情報伝達が課題である。防災訓練は実施されているが、学区ごとの町内会長や民生委員が持ち帰って町内の回覧板で回している状況である。回覧板のチラシの多言語化は必要であるが、チラシで配ってもアナログであり、LINE やスマホに情報を流すようなデジタル化を進めないといけない。

③ 防災訓練の外国人の参加への話し合い

- ・外国人の防災訓練の参加について、本当に外国人を交えてやりたければ、外国人の人にも入ってもらって「防災訓練ってこういうものなんだ。じゃあどうしたら外国人の人に出てきてもらえる？」と話し合うことが必要。

個別の課題

8. 学校教育・学校生活

① 子どもへの日本語教育

- ・名古屋市の転入時の多言語のガイドの簡単なものを見ていただき、年に 1 回クイズ大会みたいなイベントを開くなど、また、そういうことを子どもの教育の中でやるとか何かあったほうがよい。
- ・中学ぐらいで日本にやってきた子たちは、日本に来て日本語ができないことで、自分の学力に見合った進学をすることが難しい。そのへんのジレンマを、全ての子たちが抱えることになってしまう。また、教室に来てる親も、自分も勉強したいという人もたくさんいるが、教室としてはやはり子ども向けにやっていて、ボランティアの人数も足りないので、そういう親のニーズに応えていけないところが、つらいところである。

② 受験に関わる支援

- ・大学受験の願書を出すのに、基本的に担任が丁寧に要領を読んで、理解をしてあげる必要がある。外国人を受け入れる以上は、教師の研修を、教育委員会がちゃんとやらないといけないのではないか。また、大学受験は私たちでさえ難しく、A0 入試や推薦入試だの入試の種別がいっぱいあって、どのルートで行くのが一番いいのか、それでどういう準備をすればいいのかっていうのは、もう外国人の親はもうお手上げとなっている。

- ・高校受験ではネットで出願する必要があるが、家にスマホやwifiもないとなったら、日本語学校の先生たちがやることが多い。受験に関しては支援員ではできないこともあるので、その要員を学校で雇うと先生の負担も減るし、生徒の出願もスムーズになるのではないかな。

③ 多文化、日本文化を学ぶ

- ・外国人が増えている小学校もあるので、小学校の時から多文化や日本の文化を学ぶという授業の科目がもっとあってもよい。

④ 学校の受け入れ体制

- ・高校準備クラスの高校進学希望者は、ほとんどが定時制高校に進学していくが、来日してから1年未満の子達が多いため入試を受けて、次の年の4月から高校生になっていくので、どうしても日本語力が足りない子がでてくる。高校側も困っているのではないかな。
- ・外国ルーツの子達が入った時にサポートがある学校を中学校の先生が知らないケースがある。
- ・学校の先生は余裕がなくスクールカウンセラーのサポートがあつたら、多文化を理解するのに良いのではないかな。

⑤ 母語教育

- ・法律の中に特に就学年齢、15歳以下の子どもに関して母語に配慮した上で日本語教育を進めていこうということであるが、母語への配慮がまったくない。母語教育をしっかりとやっているのは外国人学校が多い。愛知県内の外国人学校は12か所くらいあるが、日本語教育も本来税金で払うべきである。

9. 放課後の支援

① 放課後の居場所づくりに関わる課題

- ・名古屋市のトワイライトスクールなどにおいて、ある教室では外国籍の児童の割合は、全体の0.5%程度、増加しているという印象はない。外国籍の児童を含めてトワイライトルームのニーズは増えていくと思われるが、従業員スタッフの確保は非常に難しい状況である。外国籍の児童が多いところになると、また別立ての対策が必要になってくる。

10. 留学生

① 留学生に関わる課題

- ・留学生を増やすことについては、教育機関に問題がある。とりあえずその学校の存続のために留学生を入れている学校がある。就職活動の支援や、本当に働いて役立つことを教えればよいがそうになっていない。
- ・キャリアセンターが機能していない学校もある。留学生が相談に行っても、留学生に相談に来られても仕事の紹介ができないというキャリアセンターも当たり前にあるため、大きい問題である。教育機関の教育機関としての役割をはたしていない。
- ・留学生は本当は勉強しに来たのに生活が大学とアルバイトしかなくて、日本に来たのに日本人の友達がいなかったり、日本人とほとんどしゃべってなかったりということもあり、すごく寂しくなりやすい。

- ・外国人の留学生に対して TikTok や YouTube などの案内動画を作成し、母国語などの言語対応をしたらよい。また留学生の1年とか2年前に来た先輩のコメントが数分あると、より安心するのではないかな。
- ・留学生が生活費不足や授業料が払えなくて、除籍になって国に帰るという学生も増えてはきている。
- ・留学生は、働く時間の制限により夜働くことになり、1限2限の授業に出られないケースもある。
- ・留学生の数を増やしていくために必要なこととして宿舍の確保が課題である。
- ・留学生と日本人学生がもっと触れ合える機会があると良い。また、日本語教室については、高齢の方だと癖が強い人がおり、大学生等であるともっと行きたいと思う。

11. 就労

① 外国人労働者の受け入れの考え方

- ・多文化共生と言うならば、入れるだけじゃなくて自分が出て行って、ちゃんとそこの多文化を学んで来ないといけない。なおかつ学ぶことで海外にビジネスチャンスが生まれる。外国人人材をただの従業員の1人として扱うわけではなく、多文化を知っている、そこの市場も知っている、ならば「そこを狙いに行けるよね」という考え方にならないと。そういう考え方で、事業を最大化するっていう意味合いでの雇用をしないといけない。日本人は来ないから、その穴埋めで外国人に来ていただくっていう考え方は、私は間違っていると思う。
- ・日本人の従業員に、外国人従業員の国のことを教育することが大事だと思う。日本のことばかり外国人に教育するのではなくて、日本人にもその方々の文化を教育することは、すごく大事であり、それぞれの国にお互いが興味を持つことで、相互理解が少しでも深まると思う。
- ・外国人の就労に関して、まだまだ日本人の中に見えない差別意識みたいなものがあり、「雇ってやっている」の意識がどうしてもある会社がある。人事担当者や社長なりが非常に親切で優しくて一方的でないこと、これらの特徴があるところの採用実績が良い。

② 企業の不安

- ・留学生を採用する企業の不安として、ビザの複雑さや、採用しようとした時、留学生が集まらないうと、日本語能力の不足、宗教上の礼拝などがある。

③ 人材不足の課題

- ・人手不足で海外の人材、日本の人材に限らず、いかに優秀な人材を集められるかが企業の課題である。
- ・就活イベントを実施する側として、企業の集客にどこも悩んでいるのが実情であり、思ったより集まらないことが続くと団体としても開催が難しくなるのではないかな。

④ 日本語教育の重要性

- ・外国人就労者は日本人とそんなに差があるかというと、言葉の壁はあるが、やれる能力としてはもう同じと見ている。実際、現場で日本人の作業員に指示もしている。それはやっぱり日本語が

あつてのことであり、日本語教育をしないと、そこまで指示もできないし、指示も受けられないしという所があるので、日本語を身につけることが課題である。

- ・就労に関して言葉が喋れていても漢字が読めないと採用されない。

⑤ 住まいの問題

- ・外国人労働者の受け入れの課題の一番はやっぱり住まいである。どうしても個人の大家さんから借りる場合問題がある。そのため、外国人だけのマンションやアパートを作るというのも一つかもしれない。

⑥ 企業の外国人への配慮の重要性

- ・管理団体からみて、外国人の受け入れの企業の温度差は、会社規模が小さいからというよりかは、どちらかというところの総務の担当者や代表者の考え方によって差が出ている。小さくてもしっかりやってくれるところもあるが、大きい会社でも全然やってくれないところもあるので、その差が大きいと感じている。
- ・外国人を雇う際に、自分の家族だと思ってみてあげないといけないと思う。その雇う人が自分の家族、息子、娘だったりしたらあなたはどうか？また、外国人を自分に置き換えてみて、どうしてもらったらうれしいし、安心しますか？そういう当たり前の思いやりなどが抜けてしまっているのではないかと思う。
- ・日本と海外では違って、人前で怒られることをすごく嫌う部分があり、その辺りがうまくいかなかったこともある。だからと言って、明確に社員に対してこうですよって説明をすると、それはそれで妙な線が引かれてしまうのでそこが一番難しい。配慮のために知っておくべき最低限のことを、いかに的確に伝えられるかを意識しないといけない。全社員を集めてこの国の人はこうですとやってくださいとガイドブックには書いてあるが、私は反対である。
- ・自分たちのなりたい姿があつて、その目標に向かって一生懸命働いて自己研鑽している外国の人材とかをもっとフィーチャーしてほしい。

⑦ 管理組合との連携

- ・外国人就労者を最初受け入れした時は、管理組合経由で労働者管理という形でコミュニケーションをあまり取らずにやっていて、最初の実習生はすべて退職し、国に帰ってしまった。そこを反省して、管理組合を変えたところ、日本語教師つける等、色んなことをやっていただいて、悩み、困っていることも担当の社員が窓口になって組合と連携し、そこから一気に外国人就労者が大きな戦力となっている。

⑧ 外国人に関わる関係機関、法律など

- ・外国人に関わる現場は、法務省入管、愛知県労働局、さらには海外の外務省との関係もあり、海外の法律までかかっていることがある。こうした対応を一民間企業にさせるのは酷であると感じるので、行政がかかわっていく必要があるのではないかな。
- ・企業はこれから賃金あげて、日本も外国人も同じ賃金で、そのような形で外国人が健全な環境で労働する世界を作る必要がある。
- ・入国管理法は改正、改正で、その場しのぎで外国人を入れてきたところに今の問題が生じている。日本は人手不足で間違いはないし、今後外国人なくては国はもたないのに、きちんとした外国人を守るという基本法や制度がない。

⑨ 日本人、外国人双方が住みよい環境づくり

- ・外国人従業員の安易な雇用は治安問題等が起こる可能性大で、名古屋市及び日本国には、日本人・外国人ともども住みやすい環境づくりに力を入れてほしい。

12. ライフプラン

① 日本に住み続ける上の課題

- ・すごく頑張っているいろいろな資格を取った、日本にもういていいよというような感じになってきた外国人が、違う国に行ってしまった。なぜかという、日本だと将来の見通し、プランが見えない。日本人が就職して結婚して家族が増えて、という時に思い描く「車を買えますか」「家を建てられますか」ということが、日本でそれが実現可能かと考えた時に彼らは「やはり駄目だ」と思い、日本を出てしまう。
- ・永住に関して言えば、入管法を変えなくてははいけないし、単純労働もできるようにしていかなければならない。真面目に働いている人が返されてしまうような状況ではなくて、真面目に働いている人が、ずっと長く住んで、ずっと長くいたいという人が、ちゃんとビザがもらえるような環境になっていかなければならない。
- ・外国から来た人が日本にずっと住むなら日本語です。日本語で、さらに自分たちで人生を選べるような、そういう生き方ができるような教育を受けてもらわないと、本当の意味での日本の少子化を補う人材には育たない。

13. 名古屋市の課題

① WEB サイトが分かりにくい

- ・名古屋市が1番遅れているのはWEBサイトである。愛知県では見られるものの名古屋市ではどこを見てよいのかわからない。名古屋市が外国人住民の統計データでは全国でもトップレベルの詳細な情報が掲載しているが、それを探するのが大変である。日本人が分からないのだから、外国の方はさらに分かりづらいのではないかな。

② 観光業に対する予算が少ない

- ・名古屋市、愛知県の観光業に対する予算が少なすぎて、他の都道府県と比べると全く競争力がない。今セントレアの飛行機が増えないとか、便数が増えないとか、名古屋飛ばしが起きているというところに、もっとそこに予算を入れないといけない。

③ 名古屋の基盤づくり

- ・名古屋もオーバーツーリズムになって対策しても遅い。その前に、基盤を作ってお客さんを受け入れるというのを、並行してやっていかないといけない。外国人のみの問題ではないが、バスを停める場所がないという話はホテルやエージェントで一番言われている問題である。慢性的にバスの停まる場所がないので、バスを停まる場所を確保するだけでも、印象が変わる。また、ロッカー、荷物を預ける場所がないと聞く。荷物を預ける場所がないと観光をしてくれない。

④ 名古屋の企業の人材への危機感は薄い

- ・名古屋は人がいる。日本人もいるし、若者もいるし、ぱっと見、街に出ても人いるねとなり、人材が枯渇しているという感覚にならない。ただ、地方に行くともう明らかに人がいない。東京、大阪では人材獲得競争が始まっているものの、名古屋はやっぱり1つの都市としての機能があるが故に、そこに気付かされないという弱点がある。

⑤ 教育への先行投資の必要性

- ・ベトナムでは、韓国やドイツが青田買いではないが、教育への投資をし、協力もするいうところで、多くの学生たちが来るような取り組みをしている。名古屋市がいろいろな国、いろいろな都市と提携を増やし、名古屋に行きたいと言う子どもたちを増やす取り組みをやってもらいたい。

⑥ 区役所の対応の改善

- ・地域との交流にあたって、名古屋市の区と連携を取ろうとしたら、区ごとに積極的なところと乗り気でないところと温度差があったため、本庁からその必要性を伝えることが必要である。
- ・日本語教室で学習者を集めようと区役所に活動を説明しに行ったが、門前払いであった。区役所に外国人の方は絶対立ち寄ると思うので、もう少し協力していただけたら嬉しい。

⑦ 相談やイベント、コミュニティの重要性

- ・留学生など外国人を名古屋市に呼ぶためには、多言語での相談やイベント、友達を作ることができるコミュニティなど外国人が参加できるような場所があればよい。

⑧ 先進事例の情報収集・ノウハウの活用

- ・浜松市が「はままつ多文化共生活動表彰」という多文化共生の推進制度をやっている。外国人雇用して例えば自社で日本語教育をやったり、イベントをやっているところを表彰する。市が表彰すると外国人が「ここが良い会社なんだ」と思って来てくれるし、地域の人も良い会社と思ってくれる。
- ・知立市は小さいけど財政がない中で一生懸命やっている。豊田市は保見団地もあって外国人の方が多い。三河エリアのノウハウで名古屋市に活用できないことがあれば、より必要なサポートがあるということが見えてくる。
- ・知立団地の中に NPO が入っていて、日頃の悩みや困ったことはそこがすごく支援をしている。すごく機能していて、NPO の力はすごいと感じる。行政としてはそういうところとの連携を増やしていくのが一番の近道である。

14. ウクライナ避難民支援

① 定住支援プログラムの課題

- ・ウクライナの多くの人が難民として認められなかったが、2023 年 12 月から出入国在留管理庁が開始した補完的保護対象者認定制度の対象者として認められ、定住支援プログラムが受けられる。しかしながら、定住支援プログラムが基本東京でしか行われない状況である。

② 難民申請中・難民認定後の課題

- ・ 難民申請中に働ける人と働けない人がおり、申請から大体 8 ヶ月は働けない現状がある。その間何もやることがなく無駄な時間を過ごしてしまう。
- ・ 難民申請中の人には保護費というものが支給されるが、難民認定されたタイミングで切れてしまい、制度上移行期間がないため、生活保護にいくしかないという状態になってしまう。

今後の取り組み

1. 相談

① オンラインなど相談体制の充実

- ・ 必要だと思っているのは相談体制である。窓口まで行って相談する人も、よっぽどの段階にならないと行かない現状がある。そのため、気軽にオンラインで予約して、相談でき、チャットボットで簡単なことであれば聞いたらすぐ分かる、そういう窓口が必要なのではないか。

2. 多文化共生関わる情報提供

① 外国人理解の情報発信

- ・ 外国人ってこうなんだよという理解をしてもらえる情報の発信があった方がもっと浸透しやすいのではないか。

② 多文化共生の取組の周知啓発

- ・ 第 1 期のプランで中区では子育てサロンをやっていたが、良い取り組みを全区に広げたらどうか。冊子では、各 16 区のそれぞれの多文化共生の取り組みの面白いところが載っていたら良い。特に NPO は名古屋市全域で活動している団体はほとんどないので。

③ 多言語ツールの共有化

- ・ 保育園のルールなど、中区ではタガログ語でつくったものがあり、それを他の区も展開できないか。そのような多言語のツールの共有、横展開をぜひお願いしたい。また、窓口で渡しているパンフレットを住民が集まる場所に置いてください。

④ 情報のデジタル化

- ・ 外国人は携帯を二つ以上持つなど日本人よりもデジタル化が進んでいる。そのため外国人に対して、行政がデジタルツールを使った発信をしたら、もっと身近になるのではないか。

3. 様々な意見交換の実施

① 外国人労働者の意見交換

- ・ 名古屋国際センターからイベント情報をいただいて、組合企業や実習生に案内するとともに、名古屋で働く外国人労働者の視点での感想や意見の交換ができれば、お互いにとってより住みやすい街づくり等に寄与できるのではないか。

② 外国人参加のイベント開催・防災事業の実施

- ・ 外国籍の人がいっぱい集まるイベントに名古屋市が後援について、何かブースを設けてもらって、たとえば防災の事業をそこでやるなどよいかもしれない。

③ 若い世代の意見交換の会議開催

- ・ 若い世代を呼んで、若い世代の会議をしてほしい。若い世代で日本語教室したいという方もたくさんおり、この若い世代の優秀な今の大学生、大学院生が集まった会議をして、そのプランを実際に実行させてみるというものもあるのではないかな。

④ 企業の意見交換の機会づくり

- ・ 団体ヒアリングの意見の中で、厳選した課題を3つ4つピックアップして、市が会社を集めて意見交換の機会をつくる。

4. 交流の場づくり

① 外国人が集まるコミュニティづくり

- ・ 名古屋市や区単位で外国人が集まるコミュニティを定期的に作っていくべきではないか。それを広く企業にも周知し、こういうところがあるからどうぞ来てくださいと働きかけ、相談窓口などがある集まる場を増やしていかないといけない。

② 月1回日本人とおしゃべりする交流の場づくり

- ・ 外国の人は、年に一回とか大型のイベントじゃなくて、例えば月一回とか定期的に気軽に日本人としゃべりたい。だから、どこかの建物の一階の空いているところで、何時から何時までフリーなので、日本人でも外国人でも誰でも行ける、そういう場、そういう空間だけ作れば、何も大がかりなイベントよりはもっと効果的かもしれない。

③ 日本語教室における住民との交流

- ・ 日本語教室というのは言葉を教えるだけではなくて、住民との出会いの場である。日本語を教えるのは教えるが、その地域でのご近所付き合いが上手くいくようにもなる。ボランティアさんも来ていただきながら、住民に対する啓発する場所ではないか。

④ 異文化交流会などのイベントの開催

- ・ 毎年、異文化交流会といって地域の方をご案内して、例えば留学生の国の話など教室みたいなことをやる。地域の方も巻き込むきっかけにイベントもあってもいい。例えばベトナム料理屋さん主催でベトナム料理の紹介とか、地域の人に来てもらって交流する。交流のきっかけづくりになるかもしれない。

⑤ 外国人労働者同士の交流会の実施

- ・ 外国人同士のイベントができればよい。外国人の技人国の就労者がたくさんいる会社など交流会をしたい。

⑥ 市主催の交流の場、イベント開催

- ・名古屋市に交流の場をつくってほしい。イベントを企画してもらってもよい。
- ・子どもを交流の起爆剤にすることを考えている。例えば、日本人のサッカーチームと外国の子どもたちとサッカーをやったりするのもよい。

⑦ 外国人コミュニティの支援者づくり

- ・外国人のコミュニティにコミットできる人をもっと育てる必要がある。スーツを着ずに、外国人のコミュニティの中に入って、困っていることとかを吸い上げて、助けてあげられるような人がいればよい。外国人に信用してもらえらる地盤を作らないといけない。

5. 行政の取り組み

① 通訳サービス

- ・市の通訳サービスが分かりづらい。何曜日にどこに行けばよいかわからない。取りあえず、今の常駐する役所の通訳者さんの案内がしっかりできて、いつ行けばよいかが分かれば、サービスの利用につながっていく。
- ・通訳派遣のシステムをシンプルにした方が、委託側も利用者も、外国人住民も、さらには窓口の職員さんも使いやすいのではないかと。どこかの区は委託契約していないので、そこには派遣できない等不都合がある。
- ・色々な多言語が話せる、色々なタイプの通訳ができる人が沢山いてくれるとよい。保育園では保護者支援として、子どもたちが何か困ったりとか、帰っちゃってどうしようもないとか、そういうところに、お父さんだったりとか、お母さんと話ができるような方たちが、居てくれたらよい。

② 統一的な指針づくり

- ・市への要望として、各区で特定技能や在留資格のある人の家がないという相談に行ったが、中区からは一時保護所に入れることができて、他の区ではそれはできないと言われるため、統一的な指針を出してください。

③ プレスクールといった学校のことを学ぶ機会の実施

- ・幼稚園から小学校に上がるタイミングで、行政の委託によりボランティア団体がプレススクールという学校のことを学ぶ機会を持つ取り組みがある。内容としては上履きの使い方から始まり下駄箱の使い方、給食のこと等であり、外国人の保護者の分からないところを情報提供する有効的な取り組みである。

④ 外国人への情報提供サポートの実施

- ・団地の中だと隣近所の同じ年のお母さん達と段々繋がっていくことはできると思うが、地域によってぽつんぽつんと住んでいる場合、例えば区役所で外国人登録をするときや、住民登録をするときに何かサポートがあるとよい。

⑤ 日本語教室など外国人をサポートしている人を支援する仕組みづくり

- ・日本語教室を開いている人は、生徒の子どものトラブルなど、個人で解決しているのが現状であり、地域で日本語教室など外国人をサポートしている人をサポートすることが必要である。政策として日本語教室をたくさん増やし、最終責任は市が取る。地域の人たちも、地域の日本語教室も、責任をもって運営していくことが大事である。

⑥ 日本語教室の運営費を補助する制度の実施

- ・大阪では、日本語教室をやっているところで、地域の認定されたクラスに行くと一人いくらというお金がその団体に出るということで、塾のお金を自治体が払うということで、その教室自体の運営が滞らないようにしている。運営費をそういった形で担保できる制度がある。

⑦ 日本人に対する言語の支援

- ・名古屋市民にしても愛知県民にしてもそうであるが、外国人と仲良くしたいという気持ちはあるけど、行動が伴わない。やっぱり挨拶ができない。簡単な挨拶すらできない。そのため、行政で言語支援として日本人にも英語などの教育をする必要があるのではないか。

⑧ 外国人向けの就労研修の実施

- ・市として、外国人向けの就労研修をしてほしい。

⑨ 日本語教室のネットワークづくり

- ・日本語教室のネットワークが必要である。国際センターがやっているが、日本語教室に入りたいこどもの待機が発生しており、解消してない。結局、町のボランティアさんが引き受けているが、ボランティアでやるっていうこと自体に限界があるので、日本語教育の予算を要望します。

⑩ 子どもへの日本語教育の充実、初期日本語教室の周知

- ・外国にルーツのある子どもにしっかり勉強できる環境をつくってほしい。最初に日本語教育に時間をかけていかないと、どんどん取り残されてしまい進学ができなければそこで止まってしまう。親御さんに知識がないこともあり、名古屋市の初期日本語教室のような取り組みを知らない人も多いので、そこを改善してほしい。

⑪ 母語保持のための取り組み

- ・日本の図書館は外国のこどもには敷居が高く利用しにくい。母語保持のため、気軽に行って自分の国の本を寝転がりながら読んだり、そこでお話し会を開いたりすることができると良い。

⑫ 外国人留学生の採用

- ・留学生を名古屋市が採用しないのに、企業に採用を促していること自体、おかしいと感じている。長久手市や日進市など留学生が行政に応募し、試験を受けられる。行政がまず採用すべきではないか。

⑬ 外国人受け入れの情報のネットワークづくり

- ・外国人の受け入れの問題は、一企業だけでやるのではなく、行政が情報をわかっていて、その情報のネットワークをつくる必要がある。日本語学校だけでなく、外国人労働者を管理している登録

支援機関、技能実習生を管理している管理支援機関などネットワークに繋がっていくことが必要である。

6. 企業での取り組み

① 社内の若い世代の担当をつける

- ・ 社内での外国、異文化理解を促進させるのは、新入社員や2年目くらいの人に担当させる。若い方で何をしたら盛り上がるか、何が流行っているかなど知っており、外国人は20代が多いと思われるためと同じ年代の方が適しているのではないかな。

7. 地域の取り組み

① 外国人のサポーター制度

- ・ 日本人の家族が隣や近所の外国人をサポートするサポーター制度というものを入れている市町村がある。三河エリアは、アメリカに赴任していたなど、海外出向経験のある方が多いので、自分も苦労して地域に支えてもらった人がそういうものに登録して、近所の人をサポートするというものがある。

8. ウクライナ避難民支援の取り組み

① 定住プログラムへの要望

- ・ 定住支援プログラムについて、基本東京での受け入れのため、定住していく地域で日本語学校に通えるようにしてほしい。それぞれの地域で日本語教育を受けられる多様な仕組みができればよい。

② 難民申請中の方への日本語教育

- ・ 難民認定された方だけでなく、難民申請中の長い期間待っている方たちにも、この地域で受けられる日本語教育の機会があるとよい。日本語は将来難民認定されない方に教えても別に悪いことではなく、その後の日本との橋渡しになるかもしれません。

9. 多文化共生の考え方

① 多文化共生の考え方

- ・ 多文化共生とは何なのか。文化や背景の異なる人々が違いを尊重しながら共に暮らせる社会を作る。これが意義である。
- ・ 外国人は日本に来て日本人と親しくなりたいし、話したい。でもそれを受け入れていないのは日本人側なので、この多文化共生は本当は日本人向けにやらないといけないのではないかな。
- ・ 日本語を教えることによって、外国人の方から壁を少しずつ低くしてもらおう。これが一番大きな多文化共生の対策である。
- ・ 日本人ができないから「あなたたち日本語を勉強しなさい」「漢字を勉強しなさい」というのは一方的ではないかな。それは多文化共生としてどうなのかなという思いがある。

- ・ 外国人を日本人がどういうふうに見ているかという、労働者、短期滞在者。1人の素晴らしい人間であるという捉え方がない。
- ・ 多文化共生という綺麗事では済まない。生活習慣の違いは切実に思っています。日本人とは違う面が多々あります。共生という文字にすごく違和感を持っている。

② お互いの文化、生活習慣を学び合う

- ・ これから外国人の人が増え、長期にわたって日本にいるという状況が出てくるので、イベント等でお互いの国の文化とか生活習慣を学び合わないといけない。外国人が日本に来た時に、日本の文化や生活習慣を知るという機会が必要であり、区役所に行って書類を渡され「はい、これ読んでね」で終わりというのはだめである。継続的に日本の文化、生活習慣を伝えながら、その国のことも学ぶ双方向のやり取りをする機会がないといけない。分断と言われているけど、本当にそういう状況になってしまうとお互い不幸ではないか。

③ 少子高齢化と外国人材との共生

- ・ これからどんどん人口が減って、少子高齢化になってくるので、外国の人材との共生は避けては通れないにもかかわらず、どちらかというとメディアで報道されるのはよくない事例ばかり。そこをどうアピールするかを、行政に期待している。
- ・ 日本人ファーストの風潮では、優秀な人間であろうと誰であろうと、それは彼らにとって住みにくくなるのは間違いない。日本は冷たい国だとなって日本には来ない、給料安いときたら選ばれる国に今はなっていない。

④ 多文化共生プランについて

- ・ 多文化共生プランは、外国人が日本を知る、日本人も知ろうとすることが大事であり、「知る」ということに注力する必要があるのではないか。

